

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第82期) 至 平成20年3月31日

アツギ株式会社

(E00567)

第82期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

アツギ株式会社

目 次

	頁
第82期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	22
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	54
第6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第7 【提出会社の参考情報】	81
1 【提出会社の親会社等の情報】	81
2 【その他の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第82期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 アツギ株式会社

【英訳名】 ATSUGI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤本 義治

【本店の所在の場所】 神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号

【電話番号】 046(235)8104

【事務連絡者氏名】 経理部長 八町 政敏

【最寄りの連絡場所】 神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号

【電話番号】 046(235)8104

【事務連絡者氏名】 経理部長 八町 政敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	27,449	26,404	25,156	24,762	24,961
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△490	1,112	1,950	2,175	2,243
当期純利益 (百万円)	53	1,200	1,930	2,460	2,044
純資産額 (百万円)	37,547	39,714	41,958	44,489	44,282
総資産額 (百万円)	53,534	52,788	56,713	56,042	54,368
1株当たり純資産額 (円)	231.93	232.29	245.67	247.77	239.02
1株当たり当期純利益 (円)	0.33	7.25	11.30	14.00	11.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.1	75.2	74.0	78.8	80.9
自己資本利益率 (%)	0.1	3.1	4.7	5.7	4.6
株価収益率 (倍)	365.7	20.8	19.7	14.3	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,212	2,973	3,542	1,095	2,763
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,025	△1,477	△525	221	△2,190
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,768	△1,027	△2,455	279	331
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,634	4,057	4,653	6,267	7,087
従業員数 (名)	1,199 (3,224)	1,247 (3,031)	1,389 (2,765)	1,475 (2,547)	1,534 (2,508)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
4 第80期の従業員数は、グループ事業再編による中国生産の拡大により増加しております。
5 第80期の臨時従業員数は、グループ事業再編による国内製造工場の閉鎖等により減少しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	27,148	26,087	24,838	24,429	24,575
経常利益 (百万円)	994	800	1,504	2,171	2,186
当期純利益 (百万円)	779	850	1,489	2,511	2,251
資本金 (百万円)	31,706	31,706	31,706	31,706	31,706
発行済株式総数 (株)	208,195,689	208,195,689	208,195,689	208,195,689	208,195,689
純資産額 (百万円)	42,977	43,604	45,132	44,730	43,691
総資産額 (百万円)	59,674	56,778	60,314	56,281	53,971
1株当たり純資産額 (円)	216.01	219.40	227.30	237.42	234.78
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	1.00 (—)	1.00 (—)	2.00 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	3.88	4.28	7.50	12.87	11.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.0	76.8	74.8	79.5	81.0
自己資本利益率 (%)	1.8	2.0	3.4	5.6	5.1
株価収益率 (倍)	30.7	35.3	29.6	15.5	9.8
配当性向 (%)	25.8	23.4	26.7	23.3	25.0
従業員数 (名)	290 (611)	284 (569)	265 (522)	255 (493)	256 (475)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

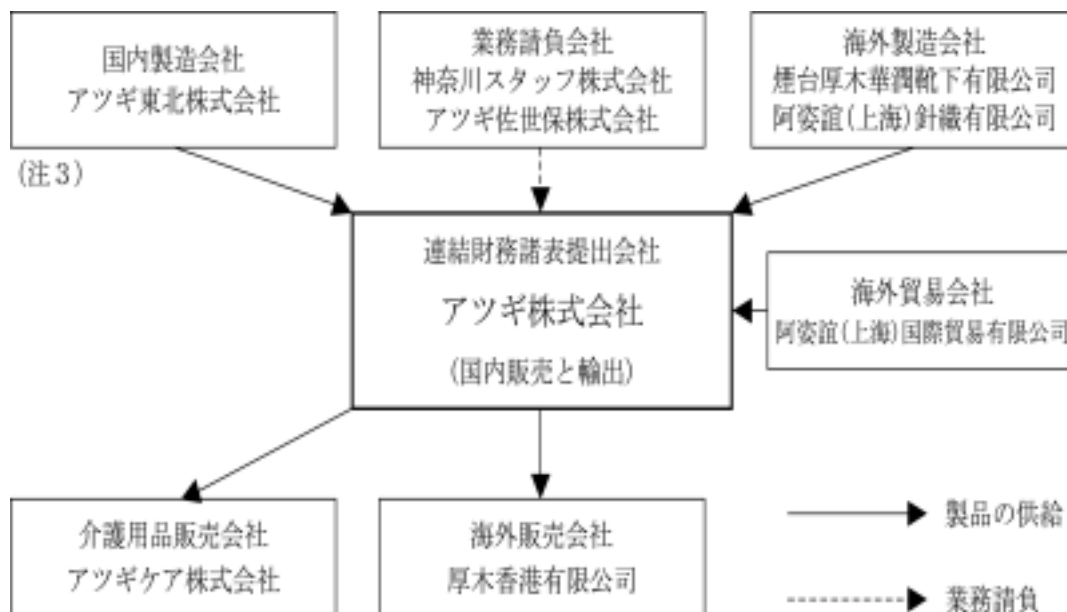
2 【沿革】

- 昭和22年12月 創業者である堀祿助が厚木編織株式会社を設立、現在の本社所在地(神奈川県海老名市)で捕鯨用ロープ、撚糸、靴下、メリヤス肌着等の製造販売開始。(当社の設立年月日：昭和22年12月24日資本金195千円)。
- 昭和27年1月 シームレスストッキング及びタイツの製造販売に着手。
- 昭和35年1月 厚木ナイロン工業株式会社と商号変更。
- 昭和35年9月 東京店頭売買承認銘柄として株式公開。
- 昭和36年5月 全国に直販網の確立を目的として、厚木ナイロン商事株式会社を設立、シームレスストッキング、シームレスタイツ等の本格的国内販売開始。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部発足と同時に同市場承認銘柄となる。
- 昭和37年10月 東京、大阪、名古屋、各証券取引所市場第一部及び福岡証券取引所に上場。
- 昭和38年8月 海外販売を目的として厚木ナイロン香港有限公司(現連結子会社 厚木香港有限公司)を設立。
- 昭和38年10月 東京証券取引所市場第一部信用銘柄となる。
- 昭和39年4月 ファンデーション、ランジェリーの製造販売開始。
- 昭和41年5月 ストッキングの増産のため、アツギむつナイロン株式会社を設立(青森県むつ市)。
- 昭和43年6月 パンティストッキングの製造販売開始。
- 昭和43年12月 パンティストッキングの増産のため、アツギ白石ナイロン株式会社を設立(宮城県白石市)。
- 昭和45年6月 パンティストッキングの増産のため、アツギ佐世保ナイロン株式会社を設立(長崎県佐世保市)。
ソックス類の本格製造販売開始。
- 昭和46年9月 札幌証券取引所に上場。
- 昭和47年10月 ミサワホーム株式会社と業務提携し、厚木ナイロンミサワホーム株式会社を設立(神奈川県海老名市)。
- 昭和49年3月 メリヤス肌着の本格製造販売開始。
- 昭和52年6月 物流部門を独立させ、アツギ物流株式会社を設立(神奈川県海老名市)。
- 昭和52年10月 アツギむつナイロン株式会社がアツギ白石ナイロン株式会社を吸収合併し、東北アツギ株式会社に商号変更。
- 昭和54年3月 フルサポーティパンティストッキングの製造販売開始。
- 昭和59年11月 繊維機械研究開発部門を独立させ、アツギメカトロ株式会社を設立(神奈川県海老名市)。
- 昭和61年2月 本社を東京都中央区から、神奈川県海老名市へ移転。
- 昭和61年6月 厚木ナイロン商事株式会社がアツギ物流株式会社を吸収合併。
- 昭和63年12月 アツギメカトロ株式会社及び厚木ナイロンミサワホーム株式会社を吸収合併。
- 平成元年10月 パンティストッキング等繊維製品の自動販売機による販売を行うため、厚木ナイロンサービス株式会社を設立(神奈川県海老名市)。
- 平成4年10月 住宅の建設販売部門をアツギミサワ住宅(株)へ営業譲渡。
- 平成10年11月 アツギむつ株式会社及びアツギ白石株式会社を設立。
業務請負会社として青森スタッフ株式会社、宮城スタッフ株式会社、神奈川スタッフ株式会社(現連結子会社)、長崎スタッフ株式会社を設立。
- 平成11年3月 東北アツギ株式会社はアツギむつ株式会社及びアツギ白石株式会社に営業を譲渡し、東北アツギ株式会社は解散。
- 平成11年10月 厚木ナイロン商事株式会社を吸収合併し、アツギ株式会社に商号変更。
- 平成12年9月 介護用品の製造販売を目的として、アツギケア株式会社(現連結子会社)を設立。
印刷、製袋部門を独立させ、アツギ印刷株式会社を設立。
- 平成12年10月 青森スタッフ株式会社はアツギむつ株式会社と、宮城スタッフ株式会社はアツギ白石株式会社と、長崎スタッフ株式会社はアツギ佐世保株式会社(現連結子会社)とそれぞれ合併。
- 平成13年12月 中国での靴下製造を目的として煙台厚木華潤靴下有限公司(現連結子会社)を設立。
- 平成14年10月 中国でのインナーウェア製造を目的として、阿姿誼(上海)針織有限公司(現連結子会社)を設立。
- 平成15年3月 名古屋、福岡、札幌、各証券取引所の上場廃止。
- 平成15年12月 アツギ佐世保株式会社は、繊維製品製造を中止し、物流業務請負会社に業態変更。
- 平成16年6月 中国の輸出入業務の委託を目的として、阿姿誼(上海)国際貿易有限公司(現連結子会社)を設立。
- 平成19年10月 アツギむつ株式会社がアツギ白石株式会社及びアツギ印刷株式会社を吸収合併し、アツギ東北株式会社(現連結子会社)に商号変更。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社8社、持分法適用関連会社1社で構成され、靴下及びインナーウェア等の製造、仕入、販売を主とし、他に不動産販売、賃貸及び介護用品の製造、仕入、販売等を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 上記8社はすべて連結子会社であります。
 2 上記以外に、持分法適用の関連会社「山東華潤厚木尼龍有限公司」があります。連結財務諸表提出会社と当該関連会社との間に継続的な営業取引はありません。
 3 前連結会計年度末に連結子会社であった「アツギむつ株式会社」「アツギ白石株式会社」「アツギ印刷株式会社」の3社は平成19年10月1日をもって合併し、存続会社である「アツギむつ株式会社」は「アツギ東北株式会社」に商号変更しております。その結果、前連結会計年度末に10社であった連結子会社数は2社減少し、8社となっております。

提出会社及び関係会社の事業の種類別セグメントに係る位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主な事業内容	主な会社名
繊維事業	繊維製品の販売	アツギ(株)、厚木香港有限公司、アツギケア(株)
	繊維製品の製造、仕入	アツギ(株)、アツギ東北(株)、煙台厚木華潤靴下有限公司、阿姿誼(上海)針織有限公司、阿姿誼(上海)国際貿易有限公司
	物流及び事務の業務請負	神奈川スタッフ(株)、アツギ佐世保(株)
非繊維事業	不動産の販売、賃貸	アツギ(株)
	介護用品の製造、販売	アツギケア(株)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 及び 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	設備の賃貸借	営業上の取引等
(連結子会社) アツギ東北(株)	神奈川県 海老名市	490 (百万円)	靴下及びインナー ウェアの製造販売	100% (64.28%)	1人	有	有	繊維製品の仕入
アツギ佐世保(株)	〃	94 (百万円)	物流業務の請負	100% (75.75%)	0人	有	無	当社の物流業務の 委託
神奈川スタッフ(株)	〃	40 (百万円)	物流及び事務業務 の請負	100% (77.50%)	0人	有	有	当社グループの物 流及び事務業務の 委託
アツギケア(株)	〃	80 (百万円)	介護用品の製造販 売	100% (76.25%)	0人	有	有	当社製品の販売
厚木香港有限公司	中国 香港	11,100 (千HK\$)	靴下の仕入販売	100% (19.01%)	0人	無	無	当社製品の販売
煙台厚木華潤靴下 有限公司	中国 山東省	18,000 (千US\$)	靴下の製造販売	85%	1人	有	無	繊維製品の仕入
阿姿誼(上海)針織 有限公司	中国 上海	200 (千US\$)	インナーウェアの 製造販売	100%	1人	無	無	繊維製品の仕入
阿姿誼(上海)国際 貿易有限公司	〃	800 (千US\$)	原材料の仕入販売	100%	1人	無	無	繊維製品の仕入
(持分法適用関連会 社) 山東華潤厚木尼 龍有限公司	中国 山東省	4,400 (千US\$)	靴下の製造販売	40%	1人	有	無	—

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 連結子会社のうち、アツギ東北(株)、煙台厚木華潤靴下有限公司は特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	1,529 (2,503)
非繊維事業	5 (5)
合計	1,534 (2,508)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
256 (475)	42才 11ヶ月	17年 10ヶ月	6,298,409

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

ア 名称	UIゼンセン同盟アツギ労働組合
イ 結成年月日	昭和30年7月8日
ウ 組合員数	204人
エ 労使関係	安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に後半足踏みがみられ、設備投資は緩やかに回復しているものの雇用情勢は厳しさが残り、個人消費もおおむね横ばいの状況が続いております。

当社の主力商品である婦人靴下業界は、柄ストッキングやレギンス、カラータイツ等のファッショントレンド商品が好調に推移したことにより、長く低迷を続けてきた市況が回復の傾向にあります。

このような状況において当社グループは、昨年12月創立60周年を迎え、これを機に企業の更なる発展を目指し、成長路線への転換を図るべく、営業力の強化、更なる合理化の推進、技術力および商品開発力の強化、人材の育成の4つの課題を柱とした第3次中期経営計画をスタートさせました。

原料加工から最終製品までを一貫生産し販売するメーカーとして企画・技術開発力を活かした完成度の高い商品や消費者ニーズにあった商品を提案してまいりました。靴下では、ベーシックなプレーンストッキングの立て直しのため「ミラキャラット」のリニューアルを行い、ミラキャラットガールを起用した広告販促活動を積極的に行いました。一方で時代にあった付加価値商品や一昨年から好調である柄ストッキングやレギンスに新たにカラータイツ等のトレンド商品が順調に推移した結果、続けてきた売上減少によりやく歯止めをかけることができました。また、インナーウェアは、依然として厳しい市況環境の中、防寒商品の低迷はありましたが、ターゲットを絞った商品の拡販により、減少を最小限に留めることができました。その結果、当連結会計年度の売上高は24,961百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益2,345百万円（前年同期比12.8%増）、経常利益2,243百万円（前年同期比3.1%増）、当期純利益2,044百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

セグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[繊維事業]

靴下部門はプレーンストッキングの立て直しのため、昨春にリニューアルを行った「ミラキャラット」シリーズは順調に推移したものの、プレーンストッキング全体では横ばいの状況でした。しかし、一昨年からトレンドである柄ストッキングやレギンスが引き続き順調であったことに加え、昨秋はカラータイツをはじめとする季節商品が順調に推移しました。また、ソックスでは主力の無地リブソックス類も下げ止まり感を見せた結果、当部門の連結売上高は20,173百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

インナーウェア部門はヤングミセス向けのブラジャー「Nライン」やソフトな着用感で家庭でリラックスするときの「おうちdeブラ」等の拡販に努めてまいりました。その結果、ブラジャー、ショーツは順調に推移しましたが、防寒商品の低迷により、当部門の連結売上高は3,504百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は23,678百万円（前年同期比0.8%増）となり、営業利益は1,878百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

[非繊維事業]

不動産市況低迷の影響を受け不動産売上は減少しましたが、介護用品が概ね順調に推移したことにより、当部門の連結売上高は1,283百万円（前年同期比0.7%増）となり、営業利益は466百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[日本]

国内の市況は依然として厳しい状況が続いておりますが、トレンド商品及び季節商品の好調により、売上高は24,930百万円（前年同期比0.8%増）となり、営業費用の削減等により営業利益は2,349百

万円(前年同期比14.3%増)となりました。

なお、売上高にはセグメント間の内部売上高が含まれております。

[中国]

当連結会計年度における中国での売上高は3,411百万円(前年同期比3.4%減)となり、中国における元高及びコスト増の影響により、営業利益は44百万円(前年同期比60.7%減)となりました。

なお、売上高にはセグメント間の内部売上高が含まれております。

(2) キャッシュ・フロー

科目	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	増減(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,095	2,763	1,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	221	△2,190	△2,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	279	331	52
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△84	△102
現金及び現金同等物の増加額	1,614	819	△794
現金及び現金同等物の期末残高	6,267	7,087	819

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,668百万円増加し、2,763百万円となりました。増加の主な要因は、前連結会計年度に厚生年金基金解散に伴う受給権者に対する補填金支払が1,793百万円あったこと等であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,412百万円減少し、△2,190百万円の支出となりました。主に投資有価証券の売却による収入が前連結会計年度に比べ1,508百万円減少し、有形固定資産取得による支出が398百万円増加したこと等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ52百万円増加し、331百万円となりました。増配により配当金の支払額が192百万円増加し、自己株式の市場買付により299百万円の支出がありましたが、前連結会計年度に長期借入金を完済したことにより返済による支出が540百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ819百万円増加し、7,087百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	対前年同期比(%)
繊維事業	13,010	△1.6
非繊維事業	0	0

(注) 1 セグメント間取引については、内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 金額は、製造原価によっております。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社8社以下同じ)は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	対前年同期比(%)
繊維事業	23,678	0.8
非繊維事業	1,283	0.7
合計	24,961	0.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成19年度より平成21年度までの第3次中期経営計画を策定し、「営業力の強化」「更なる合理化の推進」「技術力及び商品開発力の強化」「人材の育成」を柱に、「連結売上高260億円」「連結営業利益26億円」「連結営業利益率10%」を数値目標として目標達成に向けて尽力してまいります。

売上対策としては、高付加価値商品を中心とした新商品の開発、販売により、国内販売のシェアアップを図るとともに、新規販売ルートの開拓、海外販売の拡充を進めてまいります。

また、利益目標達成のために更なる合理化を推進してまいります。国内生産では、SCMシステムの効率的運用による生産・物流体制の見直しを進め、在庫削減とリードタイム短縮の実現を目指します。海外生産においては、コスト競争力を更に強化するために生産性の向上を図るとともに、生産地の最適化を追求してまいります。

当社の最大の強みである技術力及び商品開発力により、安定した高品質の商品を提供するとともに、他社の追随を許さない差別化商品の開発を進めてまいります。

高い技術力の維持・向上のための施策として、国内生産会社において「技術認定制度」を導入し、今期から運用を開始しております。将来は海外工場の技術者にも対象を広げる考えであります。

また、企画開発・研究組織を強化するために、研究開発組織の見直しと、研究開発拠点の統合を進めてまいります。その相乗効果として、既存の事業の枠にとらわれず、新規分野への参入も視野に入れてまいります。社会情勢、消費者の生活習慣の変化に対応し、シニア向け商品、健康志向に対応したメディカル分野へ参入し、拡大を進めてまいります。

また、企業の発展の源は人材であることを認識し、有能な人材の確保、育成に注力してまいります。長期的視野に立った採用計画を策定し、採用方法、採用対象者を多様化することにより、将来の会社の核となる人材を発掘し確保いたします。また、マネジメント人材の育成、強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社および当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は下記のとおりであります。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。

本項については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 為替レートの変動リスク

当社グループは、生産拠点の海外シフトに伴い、外国通貨建ての取引が増加しております。従って、当社グループの取引および投資活動等に係る損益は、外国為替の変動により影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、ヘッジ取引により、為替変動によるリスクを低減しておりますが、予測を超えた為替変動が業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 海外事業

当社グループは、主に生産拠点の中国へのシフトを進めておりますが、中国政府による規制、人材確保の困難さ、通貨切上げ等のリスクが存在します。

このようなリスクが顕在化することにより、当社グループの中国での事業活動に支障を生じ、当社グループの業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

(3) 原油価格の変動リスク

原油価格の高騰に伴い、当社グループの主力商品である靴下の主要な原材料であるナイロン糸および電力・重油等の購入価格の上昇により、業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

(4) 市況による影響

当社グループの中核である繊維事業は、市況により業績に大きな影響を受ける業種であります。市況リスクとしては、ファッションの流行による需要の減少、天候不順による季節商品の売上減、デフレによる低価格品の増加、海外からの低価格品の輸入増等により業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

(5) 貸倒リスク

当社グループは、販売先の状況および過去の貸倒実績発生率による見積りに基づいて貸倒引当金を計上しておりますが、経済状態の悪化、その他予期せざる理由により、貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなるおそれがあります。

(6) 製造物責任・知的財産

当社グループの製品の欠陥に起因して、大規模な製品回収や損害賠償が発生し、保険による補填ができない事態が生じたり、知的財産に係わる紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされた場合、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、下記のとおり連結子会社間の合併を行っております。

平成19年10月1日をもって、当社の連結子会社であるアツギむつ株式会社、アツギ白石株式会社及びアツギ印刷株式会社の3社は合併し、存続会社であるアツギむつ株式会社はアツギ東北株式会社に商号変更を行っております。

なお、当該合併に関する詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、女性の「美しさ」と「快適さ」を追求し、当社の最大の強みである技術力および商品開発力に更に磨きをかけ、素材の応用研究から、付加価値向上と差別化商品の開発のための研究開発を積極的に行っております。

平成19年度からの第3次中期経営計画では、「技術力及び商品開発力の強化」を大きなテーマとして取り上げており、研究開発組織を見直し、事業間の枠にとらわれない新商品開発を進めてまいります。また、シルバー市場への進出、健康志向、メディカル関連商品の拡充等、新規分野への参入も積極的に進めてまいります。

当社グループの研究開発は、当社の企画開発部門を中核として、連結会社(国内製造会社)の技術開発部門により行われております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は610百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

(繊維事業)

(1) 靴下部門

環境対策商品の開発

当社は、平成11年にISO14001の認証を取得し、環境保全に向けた取り組みを継続しております。研究開発の分野では、環境負荷の少ない商品の開発をテーマとして研究を続けてまいりました。パンティストッキングの主要な原料はナイロン糸ですが、廃棄及び焼却時にナイロン糸に比べ温室効果ガスの発生を低く抑えることができるポリ乳酸糸を混合することにより、環境負荷の少ない商品を開発することに成功し、今秋冬より発売いたします。

5本指ストッキングの開発

5本指ソックスの市場での浸透を受け、消費者のニーズに応える為、当社独自の技術を生かした5本指パンティストッキングを開発し、今5月より発売いたしました。5本指にすることにより、歩きやすくなることに加え、ヌードトウの技術を生かし、つま先を薄くすることにより、見た目の自然さを確保することができました。

新着圧ソックスの開発

立ち仕事や、長時間の飛行機を利用した旅行等で愛用され、着圧ソックスは市場で着実に増加しています。当社は、独自のノウハウで着圧ソックスに適した糸を開発し、より消費者のニーズに合った商品の開発を進めてきました。新たな着圧のバリエーションである「18hPa、24hPa、30hPa」(hPa(ヘクトパスカル)は圧力を表す国際単位)の商品を開発しました。また、高い着圧では困難とされていた柄ソックスで、24hPaの商品化に成功し、今秋冬から発売いたします。

(2) インナーウェア部門

新機能ブラジャーの開発

今秋冬商品として、50代向けの新しいブランド「バストシャン」を発売いたします。フックを使わず容易に着脱できる仕様の商品を含め、2アイテムを開発いたしました。機能と快適さを備えた商品として50代をターゲットに拡販を図ります。

補正機能ショーツの開発

昨秋より展開しているショーツのブランド「ヒップシャンプラス」をリニューアルし、今秋冬から発売いたします。世代別の人体計測データを独自の視点で分析した結果から、ミセスを中心とした年代層のニーズに合わせて、お腹周りを引き締める補正機能をもつショーツを開発いたしました。

(非繊維事業)

介護部門

自社の特許である“無臭システム”を組み込んだポータブルトイレの開発を進めております。既存製品の家具調ポータブルトイレではなく、家具の椅子にトイレ・脱臭機能を備えたトイレに見えない発想の商品開発を進めております。この商品は、ポータブルトイレとして使用を終了した後に、本来の家具として再利用できるものであり、環境にやさしいことをコンセプトとしております。

また、介護用ソックスにつきましても、すべり止め付の商品が好評であり、新企画として足袋タイプのソックスを開発しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、1,674百万円減少し、54,368百万円となりました。主な要因は、流動資産は現預金の増加等により、676百万円増加しましたが、投資有価証券の評価差額金の減少および有形固定資産の償却による減少等により、固定資産が2,351百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、1,467百万円減少し、10,086百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の評価差額金の減少により、繰延税金負債が減少したこと等により固定負債が1,598百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、206百万円減少し、44,282百万円となりました。利益剰余金の増加はありましたが、評価・換算差額等の減少により、純資産の部合計では減少となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は24,961百万円となり、前年同期比では198百万円の増加となりました。

主力である靴下部門は柄パンティストッキングおよび秋冬季節商品が好調に推移した結果、売上は、前年同期比1.1%の増加となりました。インナーウェア部門は、防寒商品の低迷により、前年同期比で0.8%の減少となりました。非繊維事業は、前年同期比で0.7%の増加となりました。

営業利益および経常利益については、コスト低減や効率化に取り組んできました結果、主に販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は前年同期比で266百万円（前年同期比12.8%増）の増益となりましたが、一方で円高による為替差損の計上もあり、経常利益は67百万円（前年同期比3.1%増）の増益に留まりました。

当期純利益は2,044百万円となり、前年同期比では416百万円（前年同期比16.9%減）の減少となりました。前期に特別利益として投資有価証券売却益522百万円を計上したこと等による減少であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強、コスト低減に対応するため繊維事業を中心に1,110百万円の設備投資を実施しております。

所要資金につきましてはすべて自己資金を充当しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	建設 仮勘定	合計	
本店他 (神奈川県海老名市他)	繊維事業	事務所・倉庫 センター	1,667	38	6,242 (69)	60	2	8,011	254 <474>
(青森県むつ市他)※1	繊維事業	関係会社 賃貸設備他	2,774	2	1,923 [137]	—	—	4,701	—
本店他 (神奈川県海老名市他)	非繊維事業	賃貸設備他	1,566	0	8,089 [84]	0	—	9,656	2 <1>
(長崎県佐世保市他)	その他	土地・建物	307	0	1,265 (56)	—	—	1,573	—
合計			6,316	41	17,521 (126) [221]	60	2	23,942	256 <475>

(注) 1 面積の内〔 〕は賃貸中の土地で外数であります。

2 ※1の賃貸設備はすべて連結子会社への賃貸であります。

3 上記のほか、コンピュータを主として5年契約でリースしており、年間リース料は74百万円であります。なおリース料残高は122百万円であります。

4 従業員数の< >は臨時従業員数で外数であります。

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	建設 仮勘定	合計	
アツギ東北(株)	(青森県 むつ市他)	繊維事業	繊維製品 製造設備	1	2,608	—	7	131	2,749	100 <2,014>
アツギケア(株)	(神奈川県 海老名市)	非繊維事業	介護用品 製造設備	—	—	—	1	—	1	3 <4>

(注) 1 従業員数の< >は臨時従業員数で外数であります。

2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース料残高 (百万円)
アツギ東北(株)	繊維製品製造設備	5年	10	78
	包装資材製造設備	主に10年	27	54

(3) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	建設 仮勘定	合計	
煙台厚木華潤 靴下有限公司	(中国山東省 煙台市)	繊維事業	繊維製品 製造設備	374	1,639	—	34	258	2,307	1,114 <11>
阿姿誼(上海) 針織有限公司	(中国上海市)	繊維事業	繊維製品 製造設備	—	5	—	5	—	11	49

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、市場動向、生産計画、設備投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は各本部が中心となり策定し、グループ全体の設備計画は提出会社を中心に調整を図り決定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は500百万円であります。

なお、所要資金については、すべて自己資金の充当を予定しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,039,000
計	391,039,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	208,195,689	208,195,689	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	208,195,689	208,195,689	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月1日 (注)	—	208,195,689	—	31,706	△2,718	7,927

(注) 資本準備金の減少額は、第76期株主総会決議による「その他資本剰余金」への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	38	50	178	77	7	25,148	25,498	—
所有株式数(単元)	—	29,176	3,851	25,685	17,839	14	127,244	203,809	4,386,689
所有株式数の割合(%)	—	14.3	1.9	12.6	8.8	0.0	62.4	100.0	—

(注) 1 自己株式22,101,988株は、「個人その他」に22,101単元及び「単元未満株式の状況」に988株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ20単元、及び900株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目2-1	10,255	4.92
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,924	3.32
株式会社 オンワードホールディングス	東京都中央区日本橋3丁目10-5	4,000	1.92
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップパ リビューポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	3,781	1.81
旭化成せんい株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜1丁目2-6	3,451	1.65
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,173	1.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	2,443	1.17
アツギ東北株式会社	神奈川県海老名市大谷北1丁目9-1	2,123	1.01
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19-4	2,000	0.96
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,804	0.86
計	—	39,954	19.14

(注) 1 上記の信託銀行の所有株式数には、下記の投資信託株式及び年金信託設定株式が含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6,250千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,933千株

2 上記のほか当社所有の自己株式22,101千株(10.61%)があります。

3 アツギ東北株式会社が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,101,000 (相互保有株式) 普通株式 2,123,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,585,000	179,585	—
単元未満株式	普通株式 4,386,689	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	208,195,689	—	—
総株主の議決権	—	179,585	—

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式988株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ20,000株(議決権の数20個)及び900株含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アツギ株式会社	神奈川県海老名市 大谷北1丁目9-1	22,101,000	—	22,101,000	10.62
(相互保有株式) アツギ東北株式会社	神奈川県海老名市 大谷北1丁目9-1	2,123,000	—	2,123,000	1.02
計	—	24,224,000	—	24,224,000	11.64

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年1月24日)での決議状況(取得期間平成20年1月25日～平成20年3月21日)	2,500,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,179,000	299,947,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	321,000	53,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.84	0.02
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	12.84	0.02

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月9日)での決議状況(取得期間平成20年5月13日～平成20年6月25日)	2,000,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,000,000	300,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100	100
当期間における取得自己株式	2,000,000	289,300,000
提出日現在の未行使割合(%)	—	3.57

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	144,288	25,208,787
当期間における取得自己株式	11,586	1,580,405

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	11,031	1,876,108	820	107,420
保有自己株式数	22,101,988	—	24,112,754	—

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡)および保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当についての基本政策は、収益の状況や内部留保の水準等を総合的に勘案して決定する方針ですが、同時に安定配当に留意することも大切であると考えております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績等を総合的に判断し、期末配当として、1株当たり3円といたします。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は定款に、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、取締役会の決議によって、中間配当をおこなうことができる旨を定めております。

内部留保資金の用途につきましては、中長期的な経営計画に基づく投資資金に充当する考えであります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	558	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	123	195	250	229	212
最低(円)	76	108	129	146	104

(注) 上記最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	159	178	153	142	144	130
最低(円)	149	142	141	104	126	117

(注) 上記最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部における市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会 長		岡 安 清 友	昭和13年8月4日生	昭和37年10月 厚木ナイロン商事(株)入社 昭和48年6月 同社中部地区本部長 昭和55年2月 同社取締役 平成4年2月 同社常務取締役 平成5年10月 同社専務取締役 平成7年6月 同社代表取締役専務 平成8年6月 同社代表取締役社長 平成11年10月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	295
代表取締役 社 長	社長 執行役員 管理本部長	藤 本 義 治	昭和23年4月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年12月 当社経理部長 平成4年2月 当社取締役 平成11年10月 当社経営企画室長 平成14年4月 当社常務取締役 平成15年4月 当社経営企画室長兼管理本部長 平成16年4月 当社管理本部長(現任) 平成18年6月 当社代表取締役社長 兼社長執行役員(現任)	(注)3	103
取締役	専務 執行役員 営業本部長	高 幣 俊 秀	昭和24年4月10日生	昭和47年4月 厚木ナイロン商事(株)入社 昭和63年12月 同社名古屋西支店長 平成4年7月 同社販売第8部長 平成13年10月 当社チェーンストア第一支店長 平成14年10月 当社執行役員 平成16年4月 当社レッグ第2営業統括 平成16年6月 当社取締役 平成18年4月 当社取締役兼常務執行役員 平成18年4月 当社営業本部長(現任) 平成20年4月 当社取締役兼専務執行役員(現任)	(注)3	58
取締役	常務 執行役員 生産本部長	山 崎 芳 朗	昭和20年9月30日生	昭和39年4月 当社入社 平成11年10月 当社インナー生産技術部長 平成13年4月 当社インナー副統括 平成14年4月 当社インナー統括 平成14年6月 当社取締役 平成15年4月 当社インナー事業本部長 平成18年4月 当社取締役兼常務執行役員(現任) 平成18年4月 当社生産副本部長 平成19年4月 当社生産本部長(現任)	(注)3	54
取締役	執行役員 生産 副本部長	佐 藤 智 明	昭和35年1月15日生	昭和58年4月 厚木ナイロン商事(株)入社 平成16年4月 当社経営企画室長 平成19年4月 当社執行役員(現任) 平成19年4月 当社生産本部長付 平成19年10月 当社レッグ生産計画(現レッグ生 産管理)部長(現任) 平成20年4月 当社生産副本部長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	25
取締役	執行役員 チェーン ストア統括	中 村 智	昭和39年9月26日生	昭和62年4月 厚木ナイロン商事(株)入社 平成15年4月 当社チェーンストア第二支店長 (現任) 平成18年4月 当社執行役員(現任) 平成20年4月 当社チェーンストア統括(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	13
取締役		内 田 章	昭和25年10月4日生	昭和50年4月 東レ(株)入社 平成16年6月 同社経営企画室参事兼IR室参事 平成17年6月 同社財務経理部門長(現任) 平成17年6月 同社取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		佐々木 秀雄	昭和19年10月26日生	昭和38年4月 昭和57年6月 昭和58年2月 昭和62年11月 平成元年2月 平成7年6月 平成10年11月 平成11年10月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社機械開発部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役副社長 当社取締役兼副社長執行役員 生産本部長 当社取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	169	
監査役		瓦林 謙司	昭和20年8月12日生	昭和43年4月 平成5年4月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成13年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入 行 (株)さくら銀行(現(株)三井住友銀行) 日本橋通町支店長 同行東京営業部東京営業第一部長 同行取締役東京営業部東京営業第 一部長 さくらカード(株)代表取締役副社長 三井住友カード(株)専務取締役 同社監査役 室町商事(株)代表取締役社長 当社監査役(現任)	(注)4	2	
監査役		古賀 慎一郎	昭和23年10月29日生	昭和46年4月 平成元年6月 平成8年6月 平成11年4月 平成12年5月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月	(株)横浜銀行入行 同行伊勢佐木町支店長 同行営業統括部担当部長 同行執行役員東京支店長 同行執行役員厚木支店長 預金保険機構上席審査役 (株)浜銀総合研究所研究理事 当社監査役(現任)	(注)4	8	
計								727

- (注) 1 取締役内田章氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役瓦林謙司、古賀慎一郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4 監査役の任期は、平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題の一つとしてとらえ、その強化に積極的に取り組んでおります。

意思決定の迅速化および役割と責任の明確化を目的とした経営体制を構築するために、管理本部、生産本部、営業本部で組織する本部制を採用しております。また、「企業理念」と、これを実践するための「企業行動基準」を策定し、従業員の法令順守と倫理行動を徹底しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社機関の基本説明

当社は、取締役7名(うち社外取締役1名)で構成する取締役会を経営意思決定機関と位置づけ、当社グループの重要事項について審議、意思決定を行い、取締役の職務の執行を監督しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。

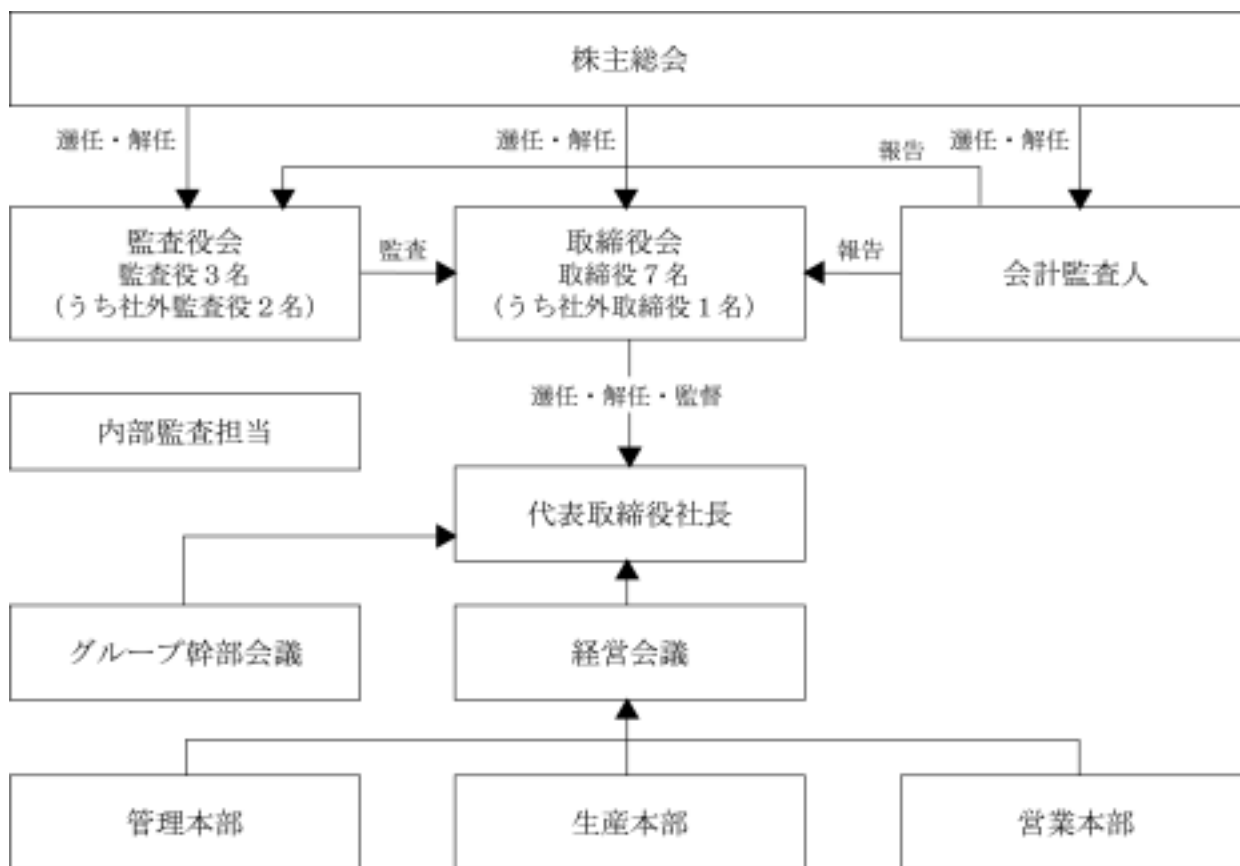
取締役会の下には、週1回開催の経営会議を設置し、経営に関する全般的な重要事項を協議決定しております。また、関係会社役員も参加するグループ幹部会議を年間4回開催し、グループ経営上の方

針に基づく達成度の確認を行っております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について決議しております。また、平成20年4月18日開催の取締役会において一部改定を行い、コーポレート・ガバナンスの一層の強化と、コンプライアンスの実現に努めております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、専従者1名により定型業務および特命事項の監査を行うこととしております。

監査役監査については、監査役3名(うち社外監査役2名)により、適法性監査を実施しております。

内部監査、監査役監査および会計監査人の相互連携については、監査計画及び監査役報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報交換および意見交換を行い、相互連携して監査業務を推進しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務については、新日本監査法人が監査を実施しております。監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

指定社員	業務執行社員	山田 洋 一
指定社員	業務執行社員	鴨田 淳
指定社員	業務執行社員	志村 さやか

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	6名
会計士補等	9名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役および社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に利害関係はありません。

また、社外取締役内田章氏は、東レ株式会社取締役であり、当社は同社と営業取引関係があります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「リスクマネジメント委員会」を設置し、主管部署である経営企画室がリスク管理規程に基づき、グループ全体のリスクを総括的に管理しております。

また、内部監査担当が各部署毎のリスク管理状況を監査し、結果を定期的に担当取締役に報告する体制としております。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する報酬等の内容は次のとおりであります。

区分	支給人員	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	6名 (一名)	107百万円 (一百万円)
監査役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	22百万円 (10百万円)
合計	11名	129百万円

(注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額46百万円は、含まれておりません。

2 社外取締役は無報酬であります。

(5) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である、新日本監査法人に対する公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は40百万であります。

上記以外の業務に基づく報酬は2百万円であり、その内容は、財務報告に係る内部統制制度への対応に関する助言業務の委託であります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(9) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			6,267		7,087
2 受取手形及び売掛金	※3		4,302		3,997
3 有価証券			0		0
4 たな卸資産			5,487		5,500
5 繰延税金資産			239		639
6 その他			839		544
貸倒引当金			△85		△40
流動資産合計			17,052	30.4	17,728
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		16,733		16,740	
減価償却累計額		9,715	7,018	10,047	6,692
(2) 機械装置及び運搬具		11,022		11,146	
減価償却累計額		6,333	4,689	6,851	4,294
(3) 土地	※2		17,522		17,427
(4) 建設仮勘定			82		392
(5) その他		597		641	
減価償却累計額		492	105	530	111
有形固定資産合計			29,417	52.5	28,918
2 無形固定資産					
(1) 土地使用権			188		169
(2) ソフトウェア			84		55
(3) その他			0		0
無形固定資産合計			273	0.5	224
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			8,585		6,764
(2) 繰延税金資産			—		37
(3) その他	※1		714		694
貸倒引当金			△0		△0
投資その他の資産合計			9,299	16.6	7,496
固定資産合計			38,990	69.6	36,639
資産合計			56,042	100.0	54,368

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		2,456		2,465	
2 未払法人税等		442		91	
3 賞与引当金		248		194	
4 その他		1,532		2,061	
流動負債合計		4,681	8.3	4,812	8.9
II 固定負債					
1 繰延税金負債		1,218		—	
2 再評価に係る繰延税金負債	※2	2,460		2,460	
3 退職給付引当金		2,390		2,068	
4 役員退職慰労引当金		3		—	
5 その他		798		744	
固定負債合計		6,872	12.3	5,273	9.7
負債合計		11,553	20.6	10,086	18.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		31,706		31,706	
2 資本剰余金		10,823		11,291	
3 利益剰余金		3,996		5,505	
4 自己株式		△2,672		△2,278	
株主資本合計		43,853	78.2	46,223	85.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		1,780		△55	
2 繰延ヘッジ損益		165		△401	
3 土地再評価差額金	※2	△1,696		△1,696	
4 為替換算調整勘定		71		△97	
評価・換算差額等合計		320	0.6	△2,251	△4.1
III 少数株主持分		315	0.6	309	0.5
純資産合計		44,489	79.4	44,282	81.4
負債純資産合計		56,042	100.0	54,368	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			24,762	100.0	24,961	100.0
II 売上原価			15,102	61.0	15,273	61.2
売上総利益			9,660	39.0	9,688	38.8
III 販売費及び一般管理費	※1		7,581	30.6	7,342	29.4
営業利益			2,078	8.4	2,345	9.4
IV 営業外収益						
1 受取利息		22			33	
2 受取配当金		96			100	
3 持分法による投資利益		5			53	
4 為替差益		46			—	
5 損保代理店手数料収入		9			5	
6 事業保険満期精算金収入		2			26	
7 その他		69	252	1.0	58	277
V 営業外費用						
1 支払利息		7			—	
2 減価償却費		10			12	
3 支払手数料		21			51	
4 為替差損		—			216	
5 営業外租税		51			39	
6 賃貸設備補修費用		37			44	
7 その他		26	155	0.6	15	379
経常利益			2,175	8.8		2,243
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		—			44	
2 投資有価証券売却益		522			17	
3 自家発電契約解除金		62			—	
4 固定資産売却益	※2	—			23	
5 その他		26	611	2.5	13	98
VII 特別損失						
1 減損損失	※3	26			—	
2 固定資産除却損	※4	17			7	
3 固定資産売却損	※5	35			—	
4 PCB処分損失		97			—	
5 厚生年金基金清算損		13			—	
6 事業再編損失	※6	—			105	
7 たな卸資産廃棄損		—			24	
8 投資有価証券評価損		—	190	0.8	4	142
税金等調整前当期純利益			2,596	10.5		2,198
法人税、住民税 及び事業税		107			151	
法人税等調整額		17	125	0.5	△12	139
少数株主損益			△10	△0.1		△15
当期純利益			2,460	9.9		2,044

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	31,706	10,601	2,073	△3,328	41,052
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△341		△341
当期純利益			2,460		2,460
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		222		685	908
土地再評価差額金取崩			△197		△197
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	222	1,922	656	2,801
平成19年3月31日残高(百万円)	31,706	10,823	3,996	△2,672	43,853

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,805	—	△1,893	△6	905	292	42,250
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)							△341
当期純利益							2,460
自己株式の取得							△29
自己株式の処分							908
土地再評価差額金取崩							△197
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,025	165	197	77	△585	22	△562
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,025	165	197	77	△585	22	2,238
平成19年3月31日残高(百万円)	1,780	165	△1,696	71	320	315	44,489

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	31,706	10,823	3,996	△2,672	43,853
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△534		△534
当期純利益			2,044		2,044
自己株式の取得				△325	△325
自己株式の処分		467		718	1,185
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	467	1,509	393	2,370
平成20年3月31日残高(百万円)	31,706	11,291	5,505	△2,278	46,223

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,780	165	△1,696	71	320	315	44,489
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△534
当期純利益							2,044
自己株式の取得							△325
自己株式の処分							1,185
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,835	△566	—	△169	△2,571	△5	△2,576
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,835	△566	—	△169	△2,571	△5	△206
平成20年3月31日残高(百万円)	△55	△401	△1,696	△97	△2,251	309	44,282

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,596	2,198
2 減価償却費		1,356	1,333
3 減損損失		26	—
4 退職給付引当金の増加額(△減少額)		△ 129	△321
5 貸倒引当金の増加額(△減少額)		25	△44
6 賞与引当金の増加額(△減少額)		44	△54
7 役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		0	△3
8 受取利息及び受取配当金		△ 118	△133
9 支払利息		7	—
10 持分法による投資損益(△利益)		△ 5	△53
11 投資有価証券売却益		△ 522	△17
12 有形固定資産除却損		17	56
13 有形固定資産売却損益(△利益)		35	△23
14 売上債権の減少額(△増加額)		△ 101	299
15 たな卸資産の減少額(△増加額)		△ 143	△50
16 仕入債務の増加額(△減少額)		△ 13	△30
17 未払消費税等の増加額(△減少額)		△ 29	△3
18 厚生年金基金解散による退職金加算部分 他の補填に伴う未払金の減少額		△ 1,793	—
19 その他		△ 169	25
小計		1,083	3,180
20 利息及び配当金の受取額		101	114
21 利息の支払額		△ 7	—
22 法人税等の支払額		△ 82	△531
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,095	2,763
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△ 611	△1,010
2 有形固定資産の売却による収入		214	91
3 無形固定資産の取得による支出		△ 15	△13
4 投資有価証券の取得による支出		△ 1,145	△1,530
5 投資有価証券の売却による収入		1,780	272
投資活動によるキャッシュ・フロー		221	△2,190
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		△ 540	—
2 配当金の支払額		△ 337	△529
3 自己株式売却による収入		1,183	1,184
4 自己株式の取得(市場買付)による支出		—	△299
5 自己株式(単元未満株式)の純増減額		△ 27	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー		279	331
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		18	△84
V 現金及び現金同等物の増加額		1,614	819
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,653	6,267
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,267	7,087

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数10社 主要な連結子会社 アツギむつ株式会社 アツギ白石株式会社 煙台厚木華潤靴下有限公司	連結子会社数8社 主要な連結子会社 アツギ東北株式会社 煙台厚木華潤靴下有限公司 当連結会計年度において、連結子会社であるアツギむつ株式会社、アツギ白石株式会社、アツギ印刷株式会社の3社は合併し、存続会社であるアツギむつ株式会社は商号をアツギ東北株式会社に変更しております。その結果、前連結会計年度末に対し、連結子会社は2社減少しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数1社 山東華潤厚木尼龍有限公司	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 煙台厚木華潤靴下有限公司 阿姿誼(上海)針織有限公司 阿姿誼(上海)国際貿易有限公司 決算日 12月末日 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 提出会社及び国内子会社：定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 海外子会社：定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～65年 機械装置及び運搬具 10年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得し、償却可能限度額まで償却が終了した有形固定資産については、翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更により営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ25百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 —</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 通貨オプション (ヘッジ対象) 借入金の金利 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 また、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>従来、一部の連結子会社では、役員退職慰労金に係る内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労金として計上していましたが、平成19年9月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの在任期間に係る退職慰労金の贈呈の時期は、取締役を退任した後とすることを決議いたしました。</p> <p>これにより、役員退職慰労金に係る内規を廃止し、当連結会計年度より役員退職慰労引当金の繰入を取り止めるとともに、廃止時点の役員退職慰労引当金残高3百万円は、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 通貨オプション (ヘッジ対象) 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、為替変動リスクを回避する目的で、通貨オプション取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前および事後に確認しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は44,008百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	—

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 「投資有価証券売却益」は特別利益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲載しております。 なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は103百万円であります。	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>出資金 122百万円</p>	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>出資金 163百万円</p>
※2	<p>提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号 最終改正 平成15年5月30日)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法 対象となる事業用土地の地域性、重要性および用途を考慮して、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める地方税法「昭和25年法律第226号」第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行なって算定する方法及び第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行なって算定する方法、また、第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法で算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △3,333百万円</p>	<p>提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号 最終改正 平成15年5月30日)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同左</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △3,720百万円</p>
※3	<p>当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が休日であったため、次の満期手形が、当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 9百万円</p>	—
4	<p>貸出コミットメント契約</p> <p>提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 3,000 〃</p>	<p>貸出コミットメント契約</p> <p>提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 3,000 〃</p>

(連結損益計算書関係)

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
※1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当等</td> <td>2,491百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>161 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>107 "</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>703 "</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td>883 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>622 "</td> </tr> </table> <p>研究開発費は、一般管理費のみで当期製造費用にはありません。</p>	給与手当等	2,491百万円	賞与引当金繰入額	161 "	退職給付費用	107 "	広告宣伝費	703 "	支払運賃	883 "	研究開発費	622 "	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当等</td> <td>2,474百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>109 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>95 "</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>666 "</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td>899 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>610 "</td> </tr> </table> <p>研究開発費は、一般管理費のみで当期製造費用にはありません。</p>	給与手当等	2,474百万円	賞与引当金繰入額	109 "	退職給付費用	95 "	広告宣伝費	666 "	支払運賃	899 "	研究開発費	610 "
給与手当等	2,491百万円																									
賞与引当金繰入額	161 "																									
退職給付費用	107 "																									
広告宣伝費	703 "																									
支払運賃	883 "																									
研究開発費	622 "																									
給与手当等	2,474百万円																									
賞与引当金繰入額	109 "																									
退職給付費用	95 "																									
広告宣伝費	666 "																									
支払運賃	899 "																									
研究開発費	610 "																									
※2	—	<p>固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23 "</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5百万円	土地	18 "	合計	23 "																		
機械装置及び運搬具	5百万円																									
土地	18 "																									
合計	23 "																									
※3	<p>減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>神奈川県海老名市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>上記資産は現在遊休状態にあり、将来の使用見込みが定まっていないため回収可能額まで減損処理しております。</p> <p>(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table> <tr> <td>電話加入権</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26 "</td> </tr> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しております。建物および土地については不動産鑑定評価額ないしは固定資産税評価額を基礎として評価しております。それ以外の資産については当社グループにおける取引事例等を勘案した合理的な見積りに基づき評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	電話加入権	神奈川県海老名市他	電話加入権	26百万円	合計	26 "	—														
用途	種類	場所																								
遊休資産	電話加入権	神奈川県海老名市他																								
電話加入権	26百万円																									
合計	26 "																									

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※4	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 15 〃 その他 0 〃 <hr/> 有形固定資産計 16 〃 建物解体費用他 1 〃 <hr/> 合 計 17 〃	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 7 〃 その他 0 〃 <hr/> 有形固定資産計 7 〃 建物解体費用他 0 〃 <hr/> 合 計 7 〃
※5	固定資産売却損の内訳 土 地 35百万円 <hr/> 合 計 35 〃	—
※6	—	事業再編損失の内訳 固定資産除却損 49百万円 たな卸資産廃棄損 24 〃 慰労金等 32 〃 <hr/> 合 計 105 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	208,195,689	—	—	208,195,689

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,406,299	166,796	7,660,364	29,912,731

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 166,796株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

子会社の所有する当社株式の市場への処分による減少 7,647,000株

単元未満株式の買増し請求による減少 13,364株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	397	2	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	565	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	208,195,689	—	—	208,195,689

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,912,731	2,323,288	8,011,031	24,224,988

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加	2,179,000株
単元未満株式の買取りによる増加	144,288株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

子会社の所有する当社株式の市場への処分による減少	8,000,000株
単元未満株式の買増し請求による減少	11,031株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	565	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	558	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,267百万円 現金及び現金同等物 6,267 "	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,087百万円 現金及び現金同等物 7,087 "

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額							
	機械装置 及び運搬具	その他有形 固定資産	ソフト ウェア	合計	機械装置 及び運搬具	その他有形 固定資産	ソフト ウェア	合計	
取得価額 相当額	528百万円	242百万円	112百万円	883百万円	取得価額 相当額	528百万円	214百万円	27百万円	771百万円
減価償却 累計額 相当額	308 "	149 "	59 "	516 "	減価償却 累計額 相当額	363 "	136 "	16 "	516 "
期末残高 相当額	220 "	93 "	53 "	366 "	期末残高 相当額	165 "	78 "	11 "	255 "
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
2 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			112百万円		1年内			101百万円	
1年超			254 "		1年超			154 "	
計			366 "		計			255 "	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 (減価償却費相当額)			164百万円		3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 (減価償却費相当額)			112百万円	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					4 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					(減損損失について) 同左				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
(貸主側) —	(貸主側) 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <div style="text-align: center;">建物</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">190 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">586 "</td> </tr> </table> 2 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">875 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">972 "</td> </tr> </table> 3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">66 "</td> </tr> </table> 4 受取利息相当額の算定方法 受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	取得価額	776百万円	減価償却累計額	190 "		586 "	期末残高	586 "	1年内	97百万円	1年超	875 "		972 "	受取リース料	97百万円	減価償却費	30 "	受取利息相当額	66 "
取得価額	776百万円																				
減価償却累計額	190 "																				
	586 "																				
期末残高	586 "																				
1年内	97百万円																				
1年超	875 "																				
	972 "																				
受取リース料	97百万円																				
減価償却費	30 "																				
受取利息相当額	66 "																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,393	8,398	3,005
	小計	5,393	8,398	3,005
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	65	59	△5
	小計	65	59	△5
合計		5,459	8,458	2,999

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について4百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したもののについて減損処理を行うこととしております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
1,785	522	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	126
非上場債券	0

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,634	3,262	627
	小計	2,634	3,262	627
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,099	3,378	△720
	小計	4,099	3,378	△720
合計		6,734	6,641	△92

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について4百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したもののについて減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
272	17	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	123
非上場債券	0

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、および通貨オプション取引であり、借入金利の利率上昇による変動リスクを回避する目的、また、為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ 通貨オプション</p> <p>ヘッジ対象 借入金の金利 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。</p> <p>ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避および、為替変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、通貨オプション取引は為替レートの変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引であり、為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 通貨オプション</p> <p>ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。</p> <p>ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前および事後に確認しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨オプション取引は為替レートの変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社、国内連結子会社および一部の海外子会社は確定給付型の退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社、国内連結子会社および一部の海外子会社は確定給付型の退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,390百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,390 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,390 "</td> </tr> </table> <p>提出会社、国内連結子会社および一部の海外子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,390百万円	未積立退職給付債務	2,390 "	退職給付引当金	2,390 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,068百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,068 "</td> </tr> </table> <p>提出会社、国内連結子会社および一部の海外子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,068百万円	退職給付引当金	2,068 "
退職給付債務	2,390百万円										
未積立退職給付債務	2,390 "										
退職給付引当金	2,390 "										
退職給付債務	2,068百万円										
退職給付引当金	2,068 "										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金清算損</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">139 "</td> </tr> </table> <p>上記退職給付費用以外に、割増退職金6百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	勤務費用	126百万円	厚生年金基金清算損	13 "	退職給付費用	139 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">126 "</td> </tr> </table> <p>上記退職給付費用以外に、割増退職金2百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	勤務費用	126百万円	退職給付費用	126 "
勤務費用	126百万円										
厚生年金基金清算損	13 "										
退職給付費用	139 "										
勤務費用	126百万円										
退職給付費用	126 "										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 101百万円	賞与引当金 79百万円
貸倒引当金 29 "	貸倒引当金 15 "
退職給付費用 856 "	退職給付費用 723 "
連結会社間内部利益消去 42 "	連結会社間内部利益消去 25 "
減価償却超過額 884 "	減価償却超過額 750 "
未払金 375 "	未払金 298 "
未払事業税 49 "	未払事業税 24 "
繰越欠損金 1,783 "	繰越欠損金 1,336 "
その他 198 "	通貨オプション 275 "
繰延税金資産小計 4,322 "	その他有価証券評価差額金 45 "
評価性引当額 △3,969 "	その他 304 "
繰延税金資産合計 352 "	繰延税金資産小計 3,877 "
繰延税金負債	評価性引当額 △3,200 "
その他有価証券評価差額金 △1,218 "	繰延税金資産合計 677 "
通貨オプション △113 "	繰延税金資産の純額 677 "
繰延税金負債合計 △1,331 "	
繰延税金負債の純額 △979 "	
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
土地再評価差額金(損) 2,149百万円	土地再評価差額金(損) 2,149百万円
評価性引当額 △2,149 "	評価性引当額 △2,149 "
土地再評価差額金(益) 2,460 "	土地再評価差額金(益) 2,460 "
再評価に係る繰延税金負債の純額 2,460 "	再評価に係る繰延税金負債の純額 2,460 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実行税率 40.64%	法定実行税率 40.64%
(調整)	(調整)
住民税均等割額 1.00	住民税均等割額 1.15
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.25	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.27
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.91	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.98
評価性引当額の増減 △43.38	評価性引当額の増減 △43.73
海外子会社税効果非適用 △1.76	海外子会社税効果非適用 △1.84
連結会社間内部利益消去税効果非適用 △0.67	連結会社間内部利益消去税効果非適用 0.16
自己株式売却に伴う連結修正 8.59	自己株式売却に伴う連結修正 8.63
その他 1.06	その他 2.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.82%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.39%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,488	1,274	24,762	—	24,762
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	(0)	—
計	23,488	1,274	24,762	(0)	24,762
営業費用	21,863	820	22,684	(0)	22,684
営業利益	1,624	453	2,078	(0)	2,078
II 資産、減価償却費・減損 損失及び資本的支出					
資産	43,521	9,666	53,187	2,854	56,042
減価償却費	1,270	78	1,348	8	1,356
減損損失	—	—	—	26	26
資本的支出	595	1	597	—	597

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

(1) 繊維事業……靴下及びインナーウェア等の製造及び販売

(2) 非繊維事業…不動産の賃貸及び売買、介護用品の製造及び販売

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,854百万円であり、その主なものは、事業再編により閉鎖した工場に係る土地・建物および長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,678	1,283	24,961	—	24,961
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	(0)	—
計	23,678	1,283	24,961	(0)	24,961
営業費用	21,800	816	22,616	(0)	22,616
営業利益	1,878	466	2,345	(0)	2,345
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	42,428	9,660	52,089	2,278	54,368
減価償却費	1,243	81	1,324	8	1,333
資本的支出	1,142	1	1,143	—	1,143

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

(1) 繊維事業……靴下及びインナーウェア等の製造及び販売

(2) 非繊維事業…不動産の賃貸及び売買、介護用品の製造及び販売

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,278百万円であり、その主なものは、事業再編により閉鎖した工場に係る土地・建物および長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,669	93	24,762	—	24,762
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	3,437	3,498	(3,498)	—
計	24,730	3,530	28,261	(3,498)	24,762
営業費用	22,675	3,417	26,092	(3,408)	22,684
営業利益	2,055	112	2,168	(90)	2,078
II 資産	52,837	3,975	56,812	(769)	56,042

(注) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,854百万円であり、内容は事業の種類別セグメント情報の注3と同一であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,860	101	24,961	—	24,961
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	3,309	3,380	(3,380)	—
計	24,930	3,411	28,341	(3,380)	24,961
営業費用	22,581	3,367	25,948	(3,331)	22,616
営業利益	2,349	44	2,393	(48)	2,345
II 資産	51,758	3,791	55,549	(1,181)	54,368

(注) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,278百万円であり、内容は事業の種類別セグメント情報の注3と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

アツギむつ株式会社	繊維製品製造事業
アツギ白石株式会社	繊維製品製造事業
アツギ印刷株式会社	印刷・製袋事業

(2) 企業結合の法的形式

アツギむつ株式会社を存続会社、アツギ白石株式会社、アツギ印刷株式会社を消滅会社とする吸収合併。

(3) 結合後企業の名称

アツギ東北株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業3社は、平成19年10月1日をもって合併いたしました。

当合併の目的は、当社グループの国内における繊維製品生産機能を一体化させることにより、経営の合理化ならびに効率化を図るものであります。

2 実施した会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第10号 最終改正 平成18年12月22日))に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	247.77円	239.02円
1株当たり当期純利益	14.00円	11.18円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,489	44,282
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,173	43,972
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	315	309
普通株式の発行済株式数(千株)	208,195	208,195
普通株式の自己株式数(千株)	29,912	24,224
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	178,282	183,970

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,460	2,044
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,460	2,044
普通株式の期中平均株式数(千株)	175,807	182,842

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第81期 (平成19年3月31日)		第82期 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			3,964		5,099	
2 受取手形	※3		195		159	
3 売掛金	※1		4,043		3,783	
4 商品			145		204	
5 製品			2,660		2,725	
6 原材料			7		32	
7 仕掛品			56		46	
8 貯蔵品			91		62	
9 前渡金			174		338	
10 前払費用			46		43	
11 繰延税金資産			212		609	
12 通貨オプション			278		—	
13 一年以内に回収期限の到来 する関係会社長期貸付金			170		742	
14 未収入金	※1		1,538		1,657	
15 その他			13		12	
貸倒引当金			△ 85		△ 40	
流動資産合計			13,513	24.0	15,475	28.7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		15,228		15,236		
減価償却累計額		8,833	6,394	9,127	6,108	
(2) 構築物		1,008		1,037		
減価償却累計額		808	199	830	207	
(3) 機械及び装置		752		736		
減価償却累計額		711	41	700	35	
(4) 車両及び運搬具		39		39		
減価償却累計額		31	8	33	6	
(5) 工具器具及び備品		400		443		
減価償却累計額		361	39	382	60	
(6) 土地	※2		17,616		17,521	
(7) 建設仮勘定			—		2	
有形固定資産合計			24,299	43.2	23,942	44.4

区分	注記 番号	第81期 (平成19年3月31日)		第82期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		81		52	
(2) その他		0		0	
無形固定資産合計		82	0.1	53	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		8,580		6,760	
(2) 関係会社株式		466		466	
(3) 出資金		0		0	
(4) 関係会社出資金		2,144		2,144	
(5) 関係会社長期貸付金		6,719		4,787	
(6) 破産更生債権等		0		0	
(7) 長期前払費用		77		75	
(8) 繰延税金資産		—		45	
(9) その他		398		220	
貸倒引当金		△0		△0	
投資その他の資産合計		18,386	32.7	14,500	26.8
固定資産合計		42,768	76.0	38,496	71.3
資産合計		56,281	100.0	53,971	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		231		190	
2 買掛金	※1	2,983		3,061	
3 未払金	※1	947		733	
4 未払費用		93		82	
5 未払法人税等		91		89	
6 未払消費税等		69		26	
7 前受金		57		50	
8 預り金		106		26	
9 賞与引当金		153		115	
10 通貨オプション		—		676	
流動負債合計		4,733	8.4	5,054	9.3
II 固定負債					
1 繰延税金負債		1,210		—	
2 再評価に係る繰延税金負債	※2	2,478		2,478	
3 退職給付引当金		2,331		2,005	
4 預り保証金		561		511	
5 預り敷金		235		231	
固定負債合計		6,816	12.1	5,226	9.7
負債合計		11,550	20.5	10,280	19.0

区分	注記 番号	第81期 (平成19年3月31日)		第82期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		31,706	56.3	31,706	58.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		7,927		7,927	
(2) その他資本剰余金		2,720		2,720	
資本剰余金合計		10,647	18.9	10,647	19.7
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		4,611		6,296	
利益剰余金合計		4,611	8.2	6,296	11.7
4 自己株式		△2,496	△4.4	△2,820	△5.2
株主資本合計		44,467	79.0	45,830	84.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,768	3.2	△67	△0.1
2 繰延ヘッジ損益		165	0.3	△401	△0.7
3 土地再評価差額金	※2	△1,670	△3.0	△1,670	△3.1
評価・換算差額等合計		262	0.5	△2,139	△3.9
純資産合計		44,730	79.5	43,691	81.0
負債純資産合計		56,281	100.0	53,971	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第82期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 商品売上高		394		353	
2 製品売上高	※ 1 5	24,035		24,221	
売上高合計		24,429	100.0	24,575	100.0
II 売上原価					
1 商品期首たな卸高		42		145	
2 製品期首たな卸高		2,706		2,660	
3 当期商品仕入高		433		345	
4 当期製品仕入高	※ 5	14,430		14,866	
5 当期製品製造原価		758		569	
6 商品期末たな卸高		145		204	
7 製品期末たな卸高		2,660		2,725	
8 原価差額	※ 2	△ 8		△6	
9 他勘定より受入高	※ 3	348		290	
10 他勘定へ振替高	※ 4	33	15,870	74	15,867
売上総利益		8,558	35.0	8,707	35.4
III 販売費及び一般管理費	※ 5 6	6,798	27.8	6,578	26.7
営業利益		1,760	7.2	2,128	8.7
IV 営業外収益					
1 受取利息	※ 5	243		193	
2 受取配当金		96		119	
3 賃貸料	※ 5	388		371	
4 為替差益		11		—	
5 その他		45	785	53	738
V 営業外費用					
1 支払利息		7		—	
2 賃貸固定資産費用		221		214	
3 為替差損		—		305	
4 営業外租税		51		39	
5 その他		92	373	120	679
経常利益		2,171	8.9	2,186	8.9

区分	注記 番号	第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第82期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		522		17	
2 貸倒引当金戻入益		—		44	
3 固定資産売却益	※7	—		18	
4 その他		23	546 2.2	13	93 0.4
VII 特別損失					
1 減損損失	※8	23		—	
2 固定資産除却損	※9	1		0	
3 固定資産売却損	※10	35		—	
4 厚生年金基金清算損		13		—	
5 P C B 処分損失		97		—	
6 投資有価証券評価損		—	171 0.7	4	4 0.0
税引前当期純利益			2,546 10.4		2,274 9.3
法人税、住民税 及び事業税		34		32	
法人税等調整額		—	34 0.1	△ 8	23 0.1
当期純利益			2,511 10.3		2,251 9.2

製造原価明細書

区分	注記 番号	第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第82期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	501	66.4	366	65.3
II 経費		253	33.6	194	34.7
当期総製造費用		755	100.0	561	100.0
仕掛品期首たな卸高		50		56	
合計		805		618	
仕掛品期末たな卸高		56		46	
他勘定へ振替高		—		2	
他勘定より受入高		8		—	
当期製品製造原価		758		569	

(注)

区分	第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第82期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	原価計算の方法 一部予定計算を含む実際組別総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左
※1	うち主なものは次のとおりであります。 外注加工賃 194百万円 運賃 14 "	うち主なものは次のとおりであります。 外注加工賃 151百万円 運賃 9 "

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	31,706	7,927	2,719	10,646	2,693	△ 838	44,207
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)					△ 397		△ 397
当期純利益					2,511		2,511
自己株式の取得						△ 1,659	△ 1,659
自己株式の処分			0	0		1	2
土地再評価差額金取崩					△ 197		△ 197
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	1,917	△ 1,657	260
平成19年3月31日残高(百万円)	31,706	7,927	2,720	10,647	4,611	△ 2,496	44,467

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,793	—	△ 1,867	925	45,132
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△ 397
当期純利益					2,511
自己株式の取得					△ 1,659
自己株式の処分					2
土地再評価差額金取崩					△ 197
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 1,025	165	197	△ 662	△ 662
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 1,025	165	197	△ 662	△ 402
平成19年3月31日残高(百万円)	1,768	165	△ 1,670	262	44,730

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	31,706	7,927	2,720	10,647	4,611	△ 2,496	44,467
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△565		△565
当期純利益					2,251		2,251
自己株式の取得						△325	△325
自己株式の処分			0	0		1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	1,685	△323	1,362
平成20年3月31日残高(百万円)	31,706	7,927	2,720	10,647	6,296	△2,820	45,830

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,768	165	△ 1,670	262	44,730
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△565
当期純利益					2,251
自己株式の取得					△ 325
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,835	△566	—	△2,402	△2,402
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,835	△566	—	△2,402	△1,039
平成20年3月31日残高(百万円)	△67	△401	△1,670	△2,139	43,691

重要な会計方針

項目	第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第82期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法 (ただし、土地は個別法による原価法)	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除 く)については、定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 15年～65年 — — (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)による定額法に よっております。	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年 度より、平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産については、改 正後の法人税法に基づく減価償却の 方法に変更しております。 この変更による当事業年度の損益に 与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31 日以前に取得し、償却可能限度額ま で償却が終了した有形固定資産につ いては、翌年から5年間で均等償却 する方法によっております。この変 更により、営業利益、経常利益およ び税引前当期純利益は、それぞれ25 百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左

項目	第81期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	第82期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 通貨オプション (ヘッジ対象) 借入金の金利 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。 ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動またはキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 通貨オプション (ヘッジ対象) 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。 ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前および事後に確認しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

(会計処理の変更)

第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第82期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は44,565百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—

(表示方法の変更)

第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第82期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 「営業外租税」は営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「営業外租税」は37百万円であります。 2. 「投資有価証券売却益」は特別利益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は103百万円であります。	—

注記事項

(貸借対照表関係)

区分	第81期 (平成19年3月31日)	第82期 (平成20年3月31日)																												
※1	<p>関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td>1,509</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td>1,756</td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	流動資産		売掛金	16	未収入金	1,509	流動負債		買掛金	1,756	未払金	14	<p>関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td>1,615</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td>1,846</td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	流動資産		売掛金	11	未収入金	1,615	流動負債		買掛金	1,846	未払金	18
科目	金額(百万円)																													
流動資産																														
売掛金	16																													
未収入金	1,509																													
流動負債																														
買掛金	1,756																													
未払金	14																													
科目	金額(百万円)																													
流動資産																														
売掛金	11																													
未収入金	1,615																													
流動負債																														
買掛金	1,846																													
未払金	18																													
※2	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成15年5月30日)に基づき、事業用土地の再評価を行なっております。再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法 対象となる事業用土地の地域性、重要性及び用途を考慮して、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める地方税法「昭和25年法律第226号」第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行なって算定する方法および第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行なって算定する方法、また、第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法で算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △3,333百万円</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成15年5月30日)に基づき、事業用土地の再評価を行なっております。再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同左</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △3,720百万円</p>																												

区分	第81期 (平成19年3月31日)	第82期 (平成20年3月31日)												
※3	<p>会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当会計期間末日が休日であったため、次の会計期間末日満期手形が、会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 9百万円</p>	—												
4	<p>貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000 〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	3,000 〃	<p>貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000 〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	3,000 〃
貸出コミットメントの総額	3,000百万円													
借入実行残高	— 〃													
差引額	3,000 〃													
貸出コミットメントの総額	3,000百万円													
借入実行残高	— 〃													
差引額	3,000 〃													

(損益計算書関係)

区分	第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第82期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
※1	製品売上高には賃貸収入618百万円を含んでおり ます。	製品売上高には賃貸収入612百万円を含んでおり ます。																																				
※2	原価算入額に対する差額(△差益)の内訳は次のと おりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料費差額</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td>補助材料費差額</td> <td style="text-align: right;">△6 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8 "</td> </tr> </table>	原材料費差額	△2百万円	補助材料費差額	△6 "	合計	△8 "	原価算入額に対する差額(△差益)の内訳は次のと おりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料費差額</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td>補助材料費差額</td> <td style="text-align: right;">△6 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6 "</td> </tr> </table>	原材料費差額	△0百万円	補助材料費差額	△6 "	合計	△6 "																								
原材料費差額	△2百万円																																					
補助材料費差額	△6 "																																					
合計	△8 "																																					
原材料費差額	△0百万円																																					
補助材料費差額	△6 "																																					
合計	△6 "																																					
※3	主な内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">版代、包装資材等</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入の原価</td> <td style="text-align: right;">146 "</td> </tr> </table>	版代、包装資材等	99百万円	賃貸収入の原価	146 "	主な内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">版代、包装資材等</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入の原価</td> <td style="text-align: right;">142 "</td> </tr> </table>	版代、包装資材等	99百万円	賃貸収入の原価	142 "																												
版代、包装資材等	99百万円																																					
賃貸収入の原価	146 "																																					
版代、包装資材等	99百万円																																					
賃貸収入の原価	142 "																																					
※4	主な内訳は次のとおりであります。 見本費 24百万円	主な内訳は次のとおりであります。 見本費 22百万円																																				
※5	関係会社との取引にかかるものは次のとおりで あります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">12,387 "</td> </tr> <tr> <td>業務代行料</td> <td style="text-align: right;">828 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">241 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">388 "</td> </tr> </table>	製品売上高	193百万円	製品仕入高	12,387 "	業務代行料	828 "	受取利息	241 "	賃貸料	388 "	関係会社との取引にかかるものは次のとおりで あります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">13,119 "</td> </tr> <tr> <td>業務代行料</td> <td style="text-align: right;">820 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">185 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">371 "</td> </tr> </table>	製品売上高	193百万円	製品仕入高	13,119 "	業務代行料	820 "	受取利息	185 "	賃貸料	371 "																
製品売上高	193百万円																																					
製品仕入高	12,387 "																																					
業務代行料	828 "																																					
受取利息	241 "																																					
賃貸料	388 "																																					
製品売上高	193百万円																																					
製品仕入高	13,119 "																																					
業務代行料	820 "																																					
受取利息	185 "																																					
賃貸料	371 "																																					
※6	販売費に属する費用のおおよその割合は49%で あり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 51%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当等</td> <td style="text-align: right;">1,640百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">144 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">99 "</td> </tr> <tr> <td>業務代行料</td> <td style="text-align: right;">963 "</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">715 "</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">800 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">140 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">244 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">263 "</td> </tr> </table> 研究開発費は一般管理費のみで当期製造費用にはあ りません。	給与手当等	1,640百万円	賞与引当金繰入額	144 "	退職給付費用	99 "	業務代行料	963 "	広告宣伝費	715 "	支払運賃	800 "	減価償却費	140 "	賃借料	244 "	研究開発費	263 "	販売費に属する費用のおおよその割合は49%で あり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 51%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当等</td> <td style="text-align: right;">1,532百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">105 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">94 "</td> </tr> <tr> <td>業務代行料</td> <td style="text-align: right;">915 "</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">678 "</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">824 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">166 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">218 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">280 "</td> </tr> </table> 研究開発費は一般管理費のみで当期製造費用にはあ りません。	給与手当等	1,532百万円	賞与引当金繰入額	105 "	退職給付費用	94 "	業務代行料	915 "	広告宣伝費	678 "	支払運賃	824 "	減価償却費	166 "	賃借料	218 "	研究開発費	280 "
給与手当等	1,640百万円																																					
賞与引当金繰入額	144 "																																					
退職給付費用	99 "																																					
業務代行料	963 "																																					
広告宣伝費	715 "																																					
支払運賃	800 "																																					
減価償却費	140 "																																					
賃借料	244 "																																					
研究開発費	263 "																																					
給与手当等	1,532百万円																																					
賞与引当金繰入額	105 "																																					
退職給付費用	94 "																																					
業務代行料	915 "																																					
広告宣伝費	678 "																																					
支払運賃	824 "																																					
減価償却費	166 "																																					
賃借料	218 "																																					
研究開発費	280 "																																					
※7	—	固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18 "</td> </tr> </table>	土 地	18百万円	合 計	18 "																																
土 地	18百万円																																					
合 計	18 "																																					

区分	第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第82期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
※8	<p>減損損失</p> <p>当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>神奈川県海老名市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>上記資産は現在遊休状態にあり、将来の使用見込みが定まっていないため回収可能額まで減損処理しております。</p> <p>(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table> <tr> <td>電話加入権</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23 "</td> </tr> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しております。建物及び土地については不動産鑑定評価額ないしは固定資産税評価額を基礎として評価しております。それ以外の資産については当社における取引事例等を勘案した合理的な見積りに基づき評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	電話加入権	神奈川県海老名市他	電話加入権	23百万円	合計	23 "	—
用途	種類	場所										
遊休資産	電話加入権	神奈川県海老名市他										
電話加入権	23百万円											
合計	23 "											
※9	<p>固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物解体費用他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1 "</td> </tr> </table>	建物解体費用他	1百万円	合計	1 "	<p>固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0 "</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	工具器具及び備品	0 "	合計	0 "
建物解体費用他	1百万円											
合計	1 "											
機械及び装置	0百万円											
工具器具及び備品	0 "											
合計	0 "											
※10	<p>固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35 "</td> </tr> </table>	土地	35百万円	合計	35 "	—						
土地	35百万円											
合計	35 "											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,636,299	10,166,796	13,364	19,789,731

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

子会社の所有する当社株式の取得による増加 10,000,000株
単元未満株式の買取りによる増加 166,796株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 13,364株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,789,731	2,323,288	11,031	22,101,988

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 2,179,000株
単元未満株式の買取りによる増加 144,288株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 11,031株

(リース取引関係)

第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第82期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">84 "</td> <td style="text-align: right;">149 "</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> <td style="text-align: right;">292 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">49 "</td> <td style="text-align: right;">93 "</td> <td style="text-align: right;">53 "</td> <td style="text-align: right;">195 "</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額 相当額	133百万円	242百万円	112百万円	488百万円	減価償却 累計額 相当額	84 "	149 "	59 "	292 "	期末残高 相当額	49 "	93 "	53 "	195 "	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> <td style="text-align: right;">136 "</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> <td style="text-align: right;">254 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">32 "</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> <td style="text-align: right;">122 "</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額 相当額	133百万円	214百万円	27百万円	376百万円	減価償却 累計額 相当額	100 "	136 "	16 "	254 "	期末残高 相当額	32 "	78 "	11 "	122 "
	機械及び 装置	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																					
取得価額 相当額	133百万円	242百万円	112百万円	488百万円																																					
減価償却 累計額 相当額	84 "	149 "	59 "	292 "																																					
期末残高 相当額	49 "	93 "	53 "	195 "																																					
	機械及び 装置	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																					
取得価額 相当額	133百万円	214百万円	27百万円	376百万円																																					
減価償却 累計額 相当額	100 "	136 "	16 "	254 "																																					
期末残高 相当額	32 "	78 "	11 "	122 "																																					
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">121 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">195 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	74百万円	1年超	121 "	計	195 "	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">122 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	62百万円	1年超	59 "	計	122 "																												
1年内	74百万円																																								
1年超	121 "																																								
計	195 "																																								
1年内	62百万円																																								
1年超	59 "																																								
計	122 "																																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p>	同左																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料 (減価償却費相当額)	88百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料 (減価償却費相当額)	74百万円																																				
支払リース料 (減価償却費相当額)	88百万円																																								
支払リース料 (減価償却費相当額)	74百万円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	同左																																								
(減損損失)	(減損損失)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																								

第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第82期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸主側) —	(貸主側) 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <p style="text-align: center;">建物</p> 取得価額 776百万円 減価償却累計額 190 〃 <hr/> 期末残高 586 〃 2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 97百万円 1年超 875 〃 <hr/> 計 972 〃 3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 97百万円 減価償却費 30 〃 受取利息相当額 66 〃 4 受取利息相当額の算定方法 受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

第81期 (平成19年3月31日)	第82期 (平成20年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

第81期 (平成19年3月31日)	第82期 (平成20年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">836 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">884 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">363 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,757 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">194 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,148 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,823 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">325 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,210 "</td></tr> <tr><td>通貨オプション</td><td style="text-align: right;">△113 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,323 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△998 "</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">2,149百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,149 "</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金(益)</td><td style="text-align: right;">2,478 "</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,478 "</td></tr> </table>	賞与引当金	62百万円	貸倒引当金	29 "	退職給付費用	836 "	減価償却超過額	884 "	未払金	363 "	未払事業税	20 "	繰越欠損金	1,757 "	その他	194 "	繰延税金資産小計	4,148 "	評価性引当額	△3,823 "	繰延税金資産合計	325 "	その他有価証券評価差額金	△1,210 "	通貨オプション	△113 "	繰延税金負債合計	△1,323 "	繰延税金負債の純額	△998 "	土地再評価差額金(損)	2,149百万円	評価性引当額	△2,149 "	土地再評価差額金(益)	2,478 "	再評価に係る繰延税金負債の純額	2,478 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">701 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">750 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">276 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,327 "</td></tr> <tr><td>通貨オプション</td><td style="text-align: right;">275 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">45 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">271 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,731 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,076 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">654 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">654 "</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">2,149百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,149 "</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金(益)</td><td style="text-align: right;">2,478 "</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,478 "</td></tr> </table>	賞与引当金	46百万円	貸倒引当金	15 "	退職給付費用	701 "	減価償却超過額	750 "	未払金	276 "	未払事業税	20 "	繰越欠損金	1,327 "	通貨オプション	275 "	その他有価証券評価差額金	45 "	その他	271 "	繰延税金資産小計	3,731 "	評価性引当額	△3,076 "	繰延税金資産合計	654 "	繰延税金資産の純額	654 "	土地再評価差額金(損)	2,149百万円	評価性引当額	△2,149 "	土地再評価差額金(益)	2,478 "	再評価に係る繰延税金負債の純額	2,478 "
賞与引当金	62百万円																																																																										
貸倒引当金	29 "																																																																										
退職給付費用	836 "																																																																										
減価償却超過額	884 "																																																																										
未払金	363 "																																																																										
未払事業税	20 "																																																																										
繰越欠損金	1,757 "																																																																										
その他	194 "																																																																										
繰延税金資産小計	4,148 "																																																																										
評価性引当額	△3,823 "																																																																										
繰延税金資産合計	325 "																																																																										
その他有価証券評価差額金	△1,210 "																																																																										
通貨オプション	△113 "																																																																										
繰延税金負債合計	△1,323 "																																																																										
繰延税金負債の純額	△998 "																																																																										
土地再評価差額金(損)	2,149百万円																																																																										
評価性引当額	△2,149 "																																																																										
土地再評価差額金(益)	2,478 "																																																																										
再評価に係る繰延税金負債の純額	2,478 "																																																																										
賞与引当金	46百万円																																																																										
貸倒引当金	15 "																																																																										
退職給付費用	701 "																																																																										
減価償却超過額	750 "																																																																										
未払金	276 "																																																																										
未払事業税	20 "																																																																										
繰越欠損金	1,327 "																																																																										
通貨オプション	275 "																																																																										
その他有価証券評価差額金	45 "																																																																										
その他	271 "																																																																										
繰延税金資産小計	3,731 "																																																																										
評価性引当額	△3,076 "																																																																										
繰延税金資産合計	654 "																																																																										
繰延税金資産の純額	654 "																																																																										
土地再評価差額金(損)	2,149百万円																																																																										
評価性引当額	△2,149 "																																																																										
土地再評価差額金(益)	2,478 "																																																																										
再評価に係る繰延税金負債の純額	2,478 "																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.83</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.25</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.76</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△39.99</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.38</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.35%</td></tr> </table>	法定実行税率(調整)	40.64%	住民税均等割額	0.83	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.76	評価性引当額の増減	△39.99	その他	0.38	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.35%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.93</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.26</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.89</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△36.20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.70</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.04%</td></tr> </table>	法定実行税率(調整)	40.64%	住民税均等割額	0.93	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.89	評価性引当額の増減	△36.20	その他	△3.70	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.04%																																														
法定実行税率(調整)	40.64%																																																																										
住民税均等割額	0.83																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.76																																																																										
評価性引当額の増減	△39.99																																																																										
その他	0.38																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.35%																																																																										
法定実行税率(調整)	40.64%																																																																										
住民税均等割額	0.93																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.89																																																																										
評価性引当額の増減	△36.20																																																																										
その他	△3.70																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.04%																																																																										

(1株当たり情報)

項目	第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第82期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	237.42円	234.78円
1株当たり当期純利益	12.87円	11.98円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たりの純資産額

項目	第81期 (平成19年3月31日現在)	第82期 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,730	43,691
普通株式に係る純資産額(百万円)	44,730	43,691
普通株式の発行済株式数(千株)	208,195	208,195
普通株式の自己株式数(千株)	19,789	22,101
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	188,405	186,093

2 1株当たりの当期純利益

項目	第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第82期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,511	2,251
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,511	2,251
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,171	187,888

(重要な後発事象)

第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第82期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東レ(株)	2,687,000	1,738
旭化成(株)	1,706,000	887
イオン(株)	545,311	647
(株)しまむら	48,256	412
(株)オンワードホールディングス	401,000	408
ユニー(株)	367,253	350
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	504	330
(株)セブン&アイホールディングス	118,155	295
三井住友海上火災保険(株)	279,000	280
(株)イズミ	103,323	141
その他(55銘柄)	1,535,258	1,267
計	7,791,060	6,760

(注) 「三井住友海上火災保険(株)」は平成20年4月1日付で株式移転により、「三井住友海上グループホールディングス(株)」を設立し、同日付で新規上場しております。なお、株式移転により、株式数は83,700株となっております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,228	8	—	15,236	9,127	294	6,108
構築物	1,008	29	—	1,037	830	21	207
機械及び装置	752	0	16	736	700	4	35
車両及び運搬具	39	—	—	39	33	2	6
工具器具及び備品	400	45	2	443	382	23	60
土地	17,616	—	94	17,521	—	—	17,521
建設仮勘定	—	225	223	2	—	—	2
有形固定資産計	35,045	309	337	35,017	11,075	346	23,942
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	196	143	38	52
その他	—	—	—	2	2	0	0
無形固定資産計	—	—	—	198	145	39	53
長期前払費用	111	38	16	132	57	23	75

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	86	—	—	44	41
賞与引当金	153	115	153	—	115

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収による取崩額0百万円および一般債権の貸倒実績率による洗替額8百万円、貸倒懸念債権の繰戻し額36百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金 当座預金	112
普通預金	4,713
別段預金	0
外貨普通預金	265
計	5,092
合計	5,099

(ロ)受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)コンビニ	19
(株)トキハインダストリー	15
(株)天満屋ストア	13
(株)八木橋	13
(株)大和	11
その他	84
合計	159

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月満期	87
平成20年5月満期	60
平成20年6月満期	11
合計	159

(ハ) 売掛金

a 主要取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
イオン(株)	492
(株)しまむら	387
(株)イトーヨーカ堂	336
ユニー(株)	190
(株)ダイエー	129
その他	2,245
計	3,783

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率(%)	滞留期間(日)
	(A) (百万円)	(B) (百万円)	(C) (百万円)	(D) (百万円)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
売掛金	4,043	25,433	25,693	3,783	87.2	56

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ニ) 商品

区分	金額(百万円)
販売用土地	204
合計	204

(注) 販売用土地の内訳

地方区分	面積(m ²)	金額(百万円)
宮城県	5,584	27
青森県	1,793	8
神奈川県	1,977	168
その他	1,202	0
合計	10,556	204

(ホ) 製品

区分	金額(百万円)
靴下	2,126
インナーウェア	598
合計	2,725

(へ)原材料

区分	金額(百万円)
靴下	32
合計	32

(ト)仕掛品

区分	金額(百万円)
インナーウェア	46
合計	46

(チ)貯蔵品

区分	金額(百万円)
インナーウェア	37
その他	24
合計	62

固定資産

(イ)関係会社長期貸付金

貸付先	金額(百万円)
アツギ東北(株)	3,375
煙台厚木華潤靴下有限公司	851
山東華潤厚木尼龍有限公司	214
アツギ佐世保(株)	140
アツギケア(株)	104
神奈川スタッフ(株)	102
合計	4,787

流動負債

(イ) 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ローザ	36
金川商店	19
チーカス(株)	18
(株)クリエート	15
テナタック(株)	15
その他	84
合計	190

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月満期	64
平成20年5月満期	48
平成20年6月満期	75
平成20年8月満期	2
合計	190

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
アツギ東北(株)	1,724
東レ(株)	394
旭化成せんい(株)	353
倉敷紡績(株)	72
神奈川スタッフ(株)	68
その他	446
計	3,061

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券および100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録手数料	1件につき10,000円
株券登録料	1件につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社本店および全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載いたします。 (ホームページアドレス http://www.atsugi.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第81期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年8月24日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年9月27日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書

事業年度 第82期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月20日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成20年2月13日

平成20年3月4日

平成20年4月4日

平成20年6月4日

関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

アツギ株式会社
取締役会 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 洋 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鴨 田 淳 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

アツギ株式会社
取締役会 殿

新日本監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 山 田 洋 一 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 鴨 田 淳 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 志 村 さ や か ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

アツギ株式会社
取締役会 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 洋 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鴨 田 淳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アツギ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

アツギ株式会社
取締役会 殿

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山 田 洋 一 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鴨 田 淳 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アツギ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

